

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期連結 累計期間	第61期 第 1 四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4,800,989	4,921,437	19,235,334
経常利益 (千円)	445,608	538,561	2,424,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	319,145	388,871	1,863,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,837	303,323	1,953,959
純資産額 (千円)	12,045,761	13,953,017	13,853,840
総資産額 (千円)	18,672,612	20,940,439	20,722,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.58	62.86	301.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.5	66.6	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、フランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利し、その後の総選挙でもマクロン新党が大勝したことにより、英国離脱によって不安定感を増していたEUが再び安定感を取り戻し、これに伴いEU経済も堅調に推移しました。米国は政治の混乱をよそに経済は好調を維持し、中国は財政出動による景気刺激策を継続、東南アジア経済も回復して来ており、全体としては堅調に推移しました。しかしながら他方では、英国総選挙での与党大敗に伴いEU離脱プロセスの難度が増したこと、北朝鮮の挑発的な政策への着地点が見付からないこと、IS弱体化に伴いテロ拡散の懸念が増大していること、米国の指導力低下を見透かした中国やロシアの西側諸国への地政学リスク増大が懸念されることなど、従来以上に先行き不透明な情勢が続いていると考えます。

一方国内は、求人倍率や地価等のいくつかの指標ではバブル期を超えた数値も出ており、こちらも混乱する政治をよそに経済は堅調に推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は1,204千台(前年同期比11.8%増)、輸出台数は1,117千台(前年同期比3.5%増)、国内生産台数は2,301千台(前年同期比9.4%増)となりました。また、日系自動車メーカーの1~3月の海外生産台数は4,998千台(前年同期比8.2%増)となり、結果国内4~6月と海外1~3月を合わせた日系自動車メーカーのグローバル生産台数は7,300千台(前年同期比8.6%増)と全ての指標で増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、国内とインドネシアの伸張により4,921百万円(前年同期比2.5%増)となりました。損益につきましては、材料費等の経費増に伴い、営業利益は530百万円(前年同期比16.3%減)となりましたが、6月末の為替が前年同期比で約9円/ドルの円安に振れたことにより、経常利益は538百万円(前年同期比20.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は388百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、日系メーカーのグローバルでの生産台数が増加したことにより、国内とインドネシアの売上が増加しましたが、米国では機種切り替わりに伴う売上減もあり、当事業の売上高は4,686百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内および欧州で売上が増加したものの、米国や豪州、アセアン地域では売上が伸びず、その他の売上高は235百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了	完成後の 増加能力
(株)ムロコーポレーション 菟野工場	三重県 菟野町	車輛関連部品 事業	建屋等	775,164	自己資金	平成29年4月	

(注) 1. 上記金額には消費税は含んでおりません。

2. 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,500	61,855	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,855	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,969株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,266	4,944,990
受取手形及び売掛金	2,634,779	2,725,014
電子記録債権	1,469,252	1,529,208
有価証券	224,251	223,902
商品及び製品	542,853	523,826
仕掛品	283,113	264,416
原材料及び貯蔵品	310,914	287,717
繰延税金資産	237,961	298,037
その他	271,957	270,794
流動資産合計	11,074,350	11,067,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,674,960	6,419,822
減価償却累計額	3,641,234	3,640,246
建物及び構築物（純額）	2,033,726	2,779,576
機械装置及び運搬具	11,451,884	11,511,621
減価償却累計額	9,256,413	9,259,743
機械装置及び運搬具（純額）	2,195,471	2,251,878
土地	1,470,462	1,454,950
建設仮勘定	960,213	379,641
その他	4,956,771	4,974,320
減価償却累計額	4,742,064	4,743,236
その他（純額）	214,707	231,084
有形固定資産合計	6,874,580	7,097,130
無形固定資産	125,136	116,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,522	1,894,717
長期貸付金	10,956	14,806
繰延税金資産	50,196	47,929
その他	705,644	705,632
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	2,648,039	2,658,805
固定資産合計	9,647,756	9,872,532
資産合計	20,722,107	20,940,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,042	909,660
電子記録債務	2,082,873	2,174,215
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,527	388,149
未払金	469,312	639,028
未払法人税等	436,284	205,607
賞与引当金	554,043	212,900
役員賞与引当金	16,055	10,457
その他	497,514	1,114,098
流動負債合計	5,655,653	5,854,118
固定負債		
長期借入金	802,750	702,134
繰延税金負債	92,145	103,619
役員退職慰労引当金	22,538	22,382
退職給付に係る負債	224,849	196,335
その他	70,327	108,832
固定負債合計	1,212,613	1,133,303
負債合計	6,868,266	6,987,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	11,678,426	11,863,152
自己株式	182,550	182,550
株主資本合計	13,495,262	13,679,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,154	379,513
為替換算調整勘定	81,382	25,178
退職給付に係る調整累計額	95,959	81,305
その他の包括利益累計額合計	358,578	273,029
純資産合計	13,853,840	13,953,017
負債純資産合計	20,722,107	20,940,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,800,989	4,921,437
売上原価	3,616,625	3,831,726
売上総利益	1,184,363	1,089,710
販売費及び一般管理費	550,510	559,407
営業利益	633,853	530,302
営業外収益		
受取利息	2,345	8,843
受取配当金	3,823	4,771
太陽光売電収入	3,935	4,272
その他	7,128	14,144
営業外収益合計	17,232	32,032
営業外費用		
支払利息	5,548	3,492
減価償却費	1,983	1,749
為替差損	197,225	17,623
その他	720	909
営業外費用合計	205,477	23,773
経常利益	445,608	538,561
特別利益		
固定資産売却益	116	633
特別利益合計	116	633
特別損失		
固定資産除却損	730	6,190
特別損失合計	730	6,190
税金等調整前四半期純利益	444,994	533,004
法人税、住民税及び事業税	151,481	202,180
法人税等調整額	25,632	58,048
法人税等合計	125,849	144,132
四半期純利益	319,145	388,871
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,145	388,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	319,145	388,871
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,330	6,358
為替換算調整勘定	131,176	106,561
退職給付に係る調整額	198	14,653
その他の包括利益合計	173,307	85,548
四半期包括利益	145,837	303,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,837	303,323
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	199,483千円	210,326千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,569,700	231,289	4,800,989		4,800,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,569,700	231,289	4,800,989		4,800,989
セグメント利益	740,483	40,209	780,693	146,840	633,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 146,840千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,686,034	235,402	4,921,437		4,921,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,686,034	235,402	4,921,437		4,921,437
セグメント利益	627,663	49,254	676,917	146,614	530,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 146,614千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円58銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	319,145	388,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	319,145	388,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。